

オープンイノベーション機構の整備事業
令和6年度終了評価 評価結果

採択大学名：東京工業大学

1. 評価結果(A)

期待どおりの成果が得られており、大型共同研究等の組成・運営等に向けた産学連携マネジメントとして、今後も十分な活動が期待される。

2. 評価所見

・運営体制

技術専門性を有する新事業開拓 CM の他、プロジェクト CM、法務 CM、知財 CM、ベンチャー支援 CM、企画 CM を配置することで、企業への企画提案、マーケティング、知財戦略、契約交渉を一体的に進める OI 機構の体制を整備した。産学連携を推進する新たな企画についての議論を積み重ね、大学執行部へ提案する環境を整えたことで、OI 機構の役割と活動を明確にした。アドバンスメントオフィス、イノベーションデザイン機構等、学内の関係部署と連携しながら、企業へのトップセールスを実現した。企業ニーズのみならず、全部局長とも意見交換しつつ、学内研究者のインセンティブにも配慮しながら産学連携活動を推進するマネジメント体制が築かれたことは評価すべき点である。

・研究運営

OI 機構では、「エネルギー」、「材料」、「バイオ」、「機械」の4つを重点分野として定めており、これらの分野それぞれに協働研究拠点(年間2000万円／期間3年以上)を20拠点設立した。各協働研究拠点には、拠点長(大学側)、副拠点長(企業側)に加えて、研究開発をマネジメントするクリエイティブ・マネージャー(CM)を主・副の合計2名配置することで、研究開発を支援した。また、複数の協働研究拠点間で共通の企業ニーズについては、学長や理事も含めて企業ニーズを把握する拠点間交流会を開催するなどの仕組みを整えた。さらに、企業の R&D 戦略まで入り込んだ研究テーマの検討を行い、親身になって企業が抱える課題を総合的に解決する方法を考える運営体制も整備したことで、協働研究拠点を持続的に進展させるとともに、大型共同研究の組成に繋がったことは高く評価できる。

・資金調達

事業開始から3年間は伸び悩みが見られたが、協働研究拠点の大型化、新規設立を着実に進めたことで、事業終了後の自立的経営の見通しを立てることができた。協働研究拠点については、各拠点を担当する CM が研究の進捗等をチェックし、新しいテーマのサポートを積極的に行った結果、当初の契約期間終了後も更新がなされ、継続して活動が展開されている。設立した 20 拠点のうち 19 拠点が活動を継続しており、資金調達の持続性が期待できる。また、間接経費 25%の

他に、戦略的産学連携経費 15%以上を求めることを制度化し、研究者へのインセンティブと OI 機構の活動費とに配分することで、協働研究拠点の拡充と連動する自立的経営財源の確保につなげた。その他、共同研究以外の業務に関して、OI 機構が行うコンサルタント活動についての共同事業収入や、オープンイノベーションのネットワーク形成による協賛企業からの協賛金収入を得たことも成果として認められる。

・大学改革

企業との接点を持つ中で、CM が学内の適した研究分野の教員を紹介し、研究テーマ探索やマッチングを的確に実施する仕組みは企業から高い評価を受けた。この仕組みを「共同事業制度」として確立し、知の対価、活動の対価として戦略的産学連携経費を得る仕組みとした。大学の研究・産学連携本部もこの制度を活用している。また、得られた戦略的産学連携経費を財源として、研究者に対して研究費または一時金(手当)として支給できる制度を OI 機構が構築した。これらの取組は、研究者の意欲向上と、全学の産学連携が進むシステム改革をもたらしており、評価すべき点である。

その他、九州工業大学、室蘭工業大学と連携協定を締結し、自大学のみならず、三工大によるリソースを掛け合わせたオープンイノベーション推進体制を築いた成果も認められる。

・今後の展望

東京工業大学と東京医科歯科大学の統合により誕生した東京科学大学には研究領域の更なる発展と新たな価値の創造に大きな期待が寄せられている。新たな研究組織「新産業創成研究院」は、企業との組織的な連携による共同研究の実施、新産業の創出、イノベーション創出のための新たな産学連携モデルの構築を任務として掲げている。これを実践するためにも、両大学が本事業で推し進めてきた取組、ノウハウについて相乗効果を発揮し、更なる民間資金の獲得や、医工連携による社会課題の解決等、産学連携が一段と推し進められる運営体制を構築していくことを期待する。